

(様式例)

年 月 日

道路管理者

○ ○ ○ ○ 殿

農林水産省○○農政局経営・事業支援部  
農地政策推進課管理官

**道路の用に供している農林水産省所管国有財産の財務省への引継・所管換  
について（通知）**

現在、農林水産省が所管する国有財産（普通財産）については、国有財産法（昭和23年法律第73号）に基づき、順次、財務省へ引継・所管換の手続を進めることとしております。

当省所管財産の中には、現在、貴職において道路の用に供している財産が存在することを確認しており、今後、当省から財務省へ引継・所管換手続を行う際には、その都度、貴職に対して事前に通知させていただくこととしております。

つきましては、貴職において道路の用に供している下記記載の財産は、今般、財務省へ引継・所管換手続を開始いたしますので、予めお知らせいたします。

なお、当省から財務省へ引継・所管換後は、貴職から財務省に対して道路法の規定に基づく譲与手続等を行っていただくことが必要となります。別途、財務省から御連絡させていただくこととなっておりますので、併せてお知らせいたします。

記

土地の所在	財産の種類	面積	備考
		m <sup>2</sup>	

・この通知に関する問い合わせ先

農林水産省○○農政局経営・事業支援部農地政策推進課

担当：○ ○ ○ ○

TEL：

・譲与手続等に関する問い合わせ先

財務省○○財務局○○○○課

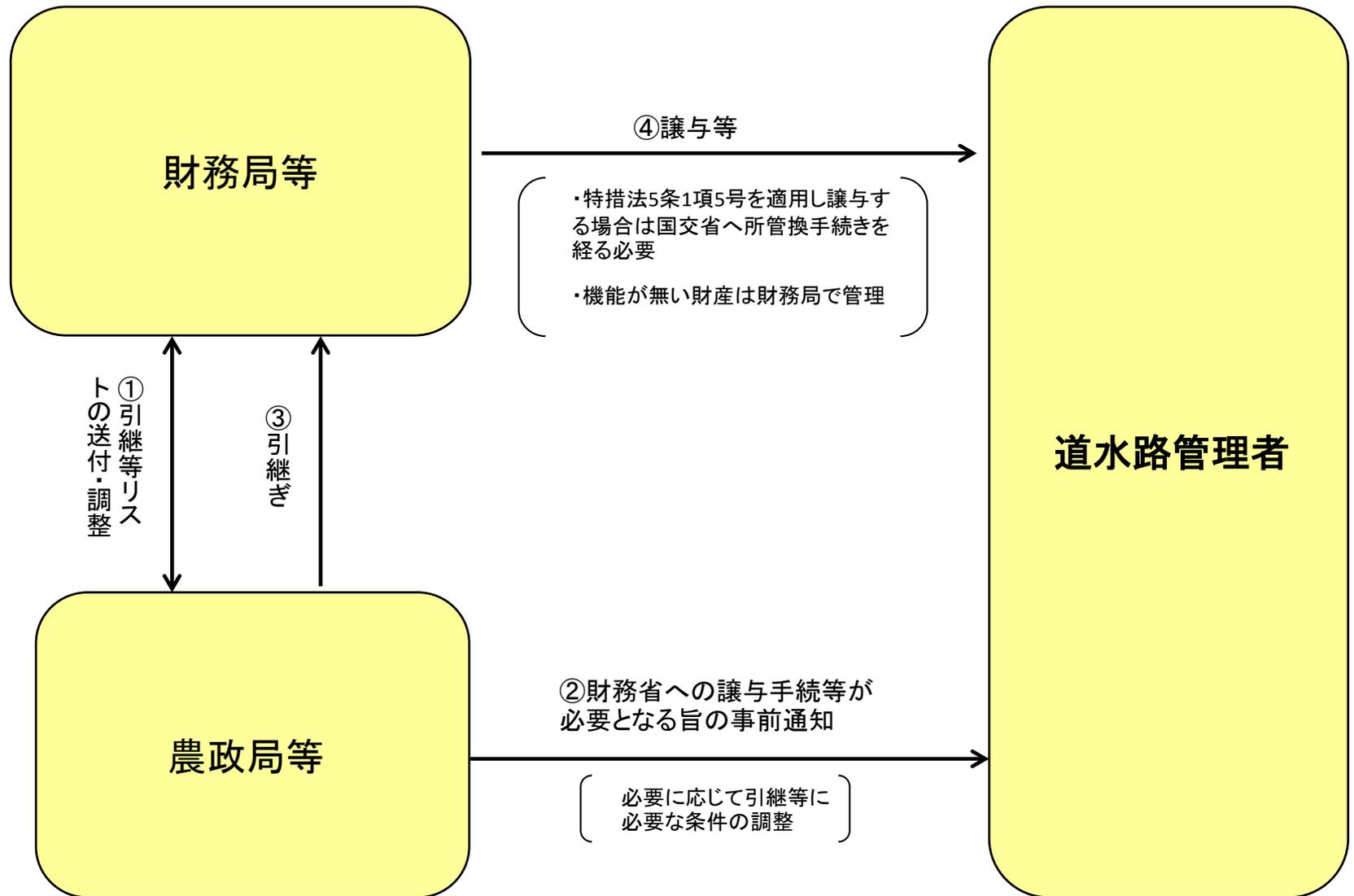
担当：○ ○ ○ ○

TEL：

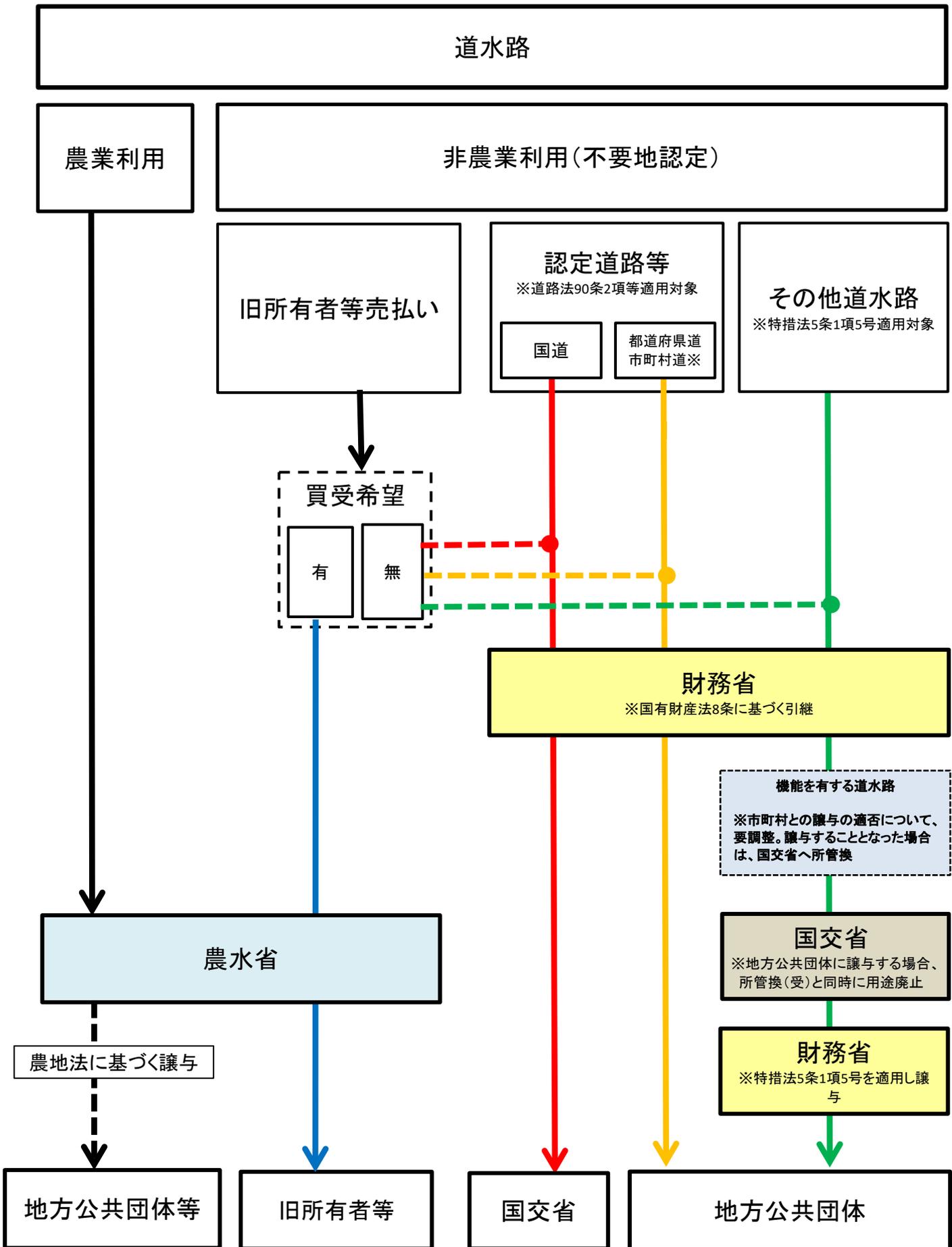
## 記載要領

- 1 様式例の下線部は、管理者の役職、財産の種類、根拠法令に応じて、適宜修正の上、記入する。  
記入例：道路管理者 ○○課長、河川管理者 ○○、下水道管理者 ○○  
河川、下水道  
河川法、下水道法、国有財産特別措置法
- 2 様式例の記の表中、「財産の種類」欄には、道路、水路、河川等と記入する。
- 3 様式例の記の表中、「備考」欄には、道路、水路又は河川の名称（国道○号線、都道府県道○号線、市町村道○○線、○○川等）を記入する。

# 国有農地(道水路)の引継等に係る事務処理の流れ



国有農地等に係る道水路の処理について



## 引継要件チェック表(転用貸付地)

所在地: \_\_\_\_\_

土地数量: \_\_\_\_\_

調査項目	調査結果	備考
土地に係る事項		
(1) 共通関係		
① 権利等関係		
イ 所有権以外の使用・収益権は設定されているか。 権利の帰属に争いはないか。		
② 境界関係		
イ 土地と隣接の境界点には境界標はあるか。		
ロ 地積測量図と現況は整合しているか。		
③ 相隣関係		
イ 隣地の建物等は本地に越境していないか。 越境状態が確認されたとき、 (イ) 「工作物等の越境の是正に関する確約書等」は提出されており、内容は適当か。 (ロ) 同確約書が未提出の場合は、確約書を求めることは適当か。		
ロ 土地上の建物等は隣地に越境していないか。 越境状態が確認されたとき、 「建物等の撤去及び使用料の負担等を求めない旨の確約書」は提出されており、内容は適当か。		
④ 道路関係		
イ 無道路地の場合、通行承諾書(図面関係を含む)の内容は適当か。		
ロ 土地の私道部分は、一体利用申請されたものか。		
⑤ 土地区画整理事業等地区関係		
対象地区に該当しているか。		
⑥ 引継後の費用負担関係		
イ 土壌汚染の蓋然性が高い場合、土壌汚染対策法における汚染地指定、調査命令対象地に該当していないか。 該当する場合、所要の対策工事等、調査は実施済みか。		
ロ 地下に埋設物は存在しないか。		
ハ 現状を維持するために、土留等の工事は必要か。		

調 査 項 目	調 査 結 果	備 考
⑦通常の引渡行為関係		
イ 建物滅失登記手続はなされているか。		
ロ 土地に廃棄物等は存在しないか。		
⑧ 過去に生じた事件、事故その他の事情により、正常な取引が行われない可能性はないか。		
⑨ 旧所有者及び現賃借人の買受意向はないか。		
(2)土地・建物使用収益関係		
①使用収益権の範囲関係		
イ 賃借権の範囲を示す境界はあるか。		
ロ 賃借権者ごとの実測図と現況は一致しているか。		
ハ 使用収益権の範囲は明確か。		
②契約内容関係		
イ 賃貸料、借受地代、及び契約条項は適当か。		
ロ 正当な権利に基づき使用収益されているか。		
ハ 貸付料の収納未済額は少ないか。		
③一体利用関係 一体の利用をなしているか。		
④公序良俗関係 風俗営業、暴力団事務所等の用途に供されていないか。		
⑤暴力団排除関係 賃借権等を有しているものが暴力団員等ではないか。		

(様式例)

○年○月○日  
農林水産省○○農政局

殿

### 借受けされている国有地の購入等について（ご案内）

平素より国有財産行政にご協力とご理解を賜り、厚くお礼申し上げます。

国は、国有財産の処分を進めており、現在、農林水産大臣（都道府県知事）が管理している財産は、あなた（貴社）に買受けの意向がない場合、財務大臣に引継ぎを行う必要があります。

そこで、あなた（貴社）が借受けされている下記の国有地について、あなた（貴社）に購入をご検討していただきたくご案内させていただきます。

つきましては、別添の「買受意向確認等アンケート」に必要事項をご記入のうえ、返信用封筒にて 年 月 日までにご返送下さい。

なお、あなた（貴社）に購入する意向がない場合でも、これまでどおり当該土地を使用することは可能ですが、今後、あなた（貴社）と○○財務局との間で、新たな貸付契約を締結していただくこととなりますので、あらかじめご承知おき下さい。

また、現在、国全体として、暴力団排除の取組みを行うこととなっており、あなた（貴社）から、別添の「暴力団排除に関する誓約書」を提出していただく必要がありますので、上記のアンケートとともに返信用封筒にて提出してください（提出されない場合は、契約の相手方として不適当な者として、解約のための手続をとることとなります。）。

#### 記

#### 1 あなた（貴社）が借受けされている国有地

所在地：

面積： m<sup>2</sup>

#### 2 あなたが（貴社）が購入される場合

- 購入される場合には、○○農政局から購入手続等についてご連絡させていただきます。
- 購入された場合には、農林水産省が所有権移転登記を行い、あなた（貴社）に登記識別通知（旧登記済証書）をお渡しします。その場合、登録免許税はあなた（貴社）に負担していただきますが、登記手数料は必要ありません。

### 3 その他

ご質問等につきましては、下記担当者までお願いします。

（ 農林水産省 ○○農政局  
 経営・事業支援部 農地政策推進課  
 担当者：  
 電話番号： ）

## 買受意向確認等アンケート

住 所：

お名前： 様

○ 買受意向等に関する質問

土地の所在：

(質問) 国有地の購入の希望の有無

【購入の希望 あり】 → ある場合には購入の時期  
(平成 年 月)

【購入の希望 なし】

(質問等があれば記入してください)

[ ]

ご協力ありがとうございました。

(別添)

## 暴力団排除に関する誓約書

私〇〇〇〇は、下記1から3までのいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を提出すること、並びに、これらの提出書類から確認できる範囲での個人情報警察に提供することについて同意します。

### 記

#### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

#### 3 公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し又は売買物件を第三者に賃貸すること。

年 月 日

住所（又は所在地）  
氏名（又は社名及び代表者名）

印

(注) 1 個人の場合は氏名欄の下に生年月日を記載すること。

(注) 2 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

**重要なお知らせ**

○年○月○日

氏名 ○○ ○○ 様

財産の所在地・数量 ○○市○○ ○-○-○ ○○㎡

現在、あなたが借り受けている農林水産省所管の上記財産については、農業利用を行っていない財産であることから、できるだけ早期に処分していく方針です。

先般、あなたからご提出をいただきました「買受意向確認アンケート」のとおり、上記財産については、あなたに買い受けるご意向がありませんでしたので、今後、財産の管理を農林水産省(○○農政局(都道府県))から財務省(○○財務局(財務事務所等))へ変更する手続(関係書類の提供を含む。)を進めさせていただきます。

このため、今後は下記のとおり取扱いが変わりますので、予めご承知おきいただきますようお願いいたします。

記

**1 賃貸借契約の締結について**

財産の管理が農林水産省から財務省へと変更になることにより、あなたと財務省(○○財務局(財務事務所))との間で、新たに賃貸借契約を締結していただくこととなります。

なお、契約書等は別添「国有財産有償貸付契約書」のとおりであり、財務省の規定する様式となります。

**2 貸付料について**

財産の管理が農林水産省から財務省へと変更になることにより、貸付料の算定方法も変更になることから、貸付料については、以下の取扱いとなります。

○ 農林水産省の貸付通知書の適用期間中(財務省へ管理が移った後の適用期間中を含む)  
⇒ 農林水産省の貸付通知書(又は○年○月○日付け国有財産使用料額変更通知書)に記載の貸付料を適用

○ 農林水産省の貸付通知書の適用期間満了後  
⇒ 財務省の「貸付料算定基準」により算定し、現在の貸付料を基にした新たな貸付料を適用

なお、これまで市区町村にお支払いただいていた固定資産税については、財産の管理が財務省へ変更になった後は、翌年以降からは市区町村にお支払いいただく必要はありませんのでご留意願います。

その結果、あなたに支払っていただく貸付料は以下のとおりとなる見込みです。

現貸付通知書の適用期間中の貸付料年額 〇〇〇円

現貸付通知書の適用期間満了後の貸付料年額 〇〇〇円（※）

（※）財務省の算定基準による貸付料に達するまで、今後、現行の貸付料を変更していくこととなりますが、具体的には財務省から改めてお知らせいたします。なお、本貸付料はあくまでも現時点での見込額です。

お問い合わせ先  
農林水産省 〇〇農政局 〇〇課  
電話：〇〇-〇〇-〇〇〇〇

(様式例)

## 借受者面談概要報告書

No. 1

面談日時	年 月 日 ( ) : ~ :	
説明者	農林水産省 農政局農地政策推進課 ○○係長 県 課 ○○主事	記録者 :
借受者	住所 : 氏名 :	
借受地の所在、地目、面積	所在 : 地目 : 面積 :	
借受地の利用状況	現在の利用用途 :	
説明状況 ※説明済みは ( ) 内に○	① 担当部署の変更 ( ) ② 貸付契約の変更 ( ) ③ 貸付料の変更 ( )	
今後の対応 (何れかに○)	引継 農林水産省で売払い その他 ( )	
<b>【面談におけるポイント】</b>		
質問・意見等	回答等	

# 借受者面談概要報告書

No. 2

【面談におけるポイント】	
質問・意見等	回答等

# 転用貸付地の引継ぎフロー

## 農政局(都道府県)

- ① リストの作成及び財務局等への送付等
- ② 転用貸付地の買受意向の確認
- ③ 暴力団関係者に関する誓約書の徴求

貸付相手方に買受けの意向がある場合等※

貸付相手方に買受けの意向がない場合

## 農政局(都道府県)

農政局から売払等

## 農政局(都道府県)

- ① 条件整備 (境界確定、台帳価格改定等)
- ② 財務局等へ審査、貸付料算定・貸付契約書提供の依頼

## 財務局等

- ① 引継予定財産審査
  - ② 貸付料算定
  - ③ 契約書様式決定
- の上、農政局(都道府県)へ通知

必要に応じて補正を求める

## 農政局(都道府県)

- 貸付相手方に「重要なお知らせ」文書を手交の上、
- ① 国有地の管理者変更の説明
  - ② 貸付契約変更の説明
  - ③ 貸付料及び契約書様式の提示 (再度、買受意向の確認)

引継ぎに関し、貸付相手方が理解を示さなかった場合  
※買受の意向がある場合

引継ぎに関し、貸付相手方の理解を得た場合

## 農政局(都道府県)

- ① 財務局等へ報告
  - ② 当分の間、管理
- ※ 農政局から売払等

## 農政局(都道府県)

- ① 財務局等へ報告
- ② 財務局等へ引継ぎ

## 財務局等

- ① 農政局から引継ぎ
- ② 貸付相手方に引き継いだ旨を通知
- ③ 貸付契約の締結

※駐車場等の賃貸借契約に該当する場合や借受者が暴力団関係者に該当する場合は、貸付けの解約を行い、未貸付地として財務省に引継ぎ

## 引継手続に係る様式例一覧

様式例第 1 号	引継等に係る事前打合せについて(依頼)	
様式例第 2 号	国有農地等の引継等に係る是正措置について(依頼)	
様式例第 3 号	国有農地等の引継等に係る是正措置について (完了報告)	
様式例第 4 号	国有農地等の引継等に係る是正事項について	
様式例第 5 号	国有財産の引継ぎについて (依頼)	
様式例第 6 号	国有財産の引継ぎについて	
様式例第 7 号	引継引受財産受渡証書の送付について	
様式例第 8 号	引継立会調書	(理財局様式 (別添 2))
様式例第 9 号	工作物に関する確認書	(理財局様式 (別添 4 (その 1) (その 2) (その 3)))
様式例第 10 号	越境物に関する確認書	(理財局様式 (別添 5 (その 1) (その 2)))
様式例第 11 号	将来的に移設する旨の確認書 (ガス管、上下水道管)	(理財局様式 (別添 6))
様式例第 12 号	地下埋設物撤去確約書	(理財局様式 (別添 7))
様式例第 13 号	土地履歴詳細調査票	(理財局様式 (別添 9))

様式例第 1 号

番 号  
年 月 日

〇〇財務局〇〇財務事務所長 殿

農林水産省所管国有財産部局長  
〇〇農政局長 印

引継等に係る事前打合せ及び現地確認について(依頼)

「国有農地等に係る財務大臣への引継等の取扱いについて」(令和元年〇月〇日付け農林水産省経営局農地政策課長通知)の記の 1 の (2) の①に基づき、下記の財産について、引継等を行いたいので、当該財産に係る資料を送付するとともに事前打合せ及び現地確認の日程調整を依頼します。

記

1 財産の表示

区分	土地の表示	
	所在・地番	数量
土地	〇〇県〇〇市字〇〇番〇〇	m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>
	合計 〇筆	m <sup>2</sup>

## 2 事前送付資料

事前送付資料	
①	国有財産台帳の写し
②	位置図（最寄り駅など主要施設からの距離がわかる地図）
③	案内図（周辺の状況がわかる地図）
④	公図（法務局備付け）
⑤	登記簿（旧土地台帳・閉鎖登記簿・登記事項証明書）
⑥	地積測量図（法務局備付け図面又は土地家屋調査士作成図面）
⑦	現地写真（現地全体及び境界標の状態が確認できる写真）
⑧	境界確定協議書等の写し
⑨	地下埋設物の有無の確認（地下埋設物の調査を行っている場合） ※調査（実施）の有無の確認
⑩	管網図（ガス管及び上下水道管の図面）
⑪	土地履歴調査結果（様式例第13号土地履歴調査票参照（財務通知別添9））
⑫	埋蔵文化財包蔵地の調査
⑬	不要地認定（写）
⑭	引継立会調書（様式例第8号（財務通知別添2））

## 3 連絡先

農林水産省〇〇農政局〇〇課〇〇（メールアドレス）

TEL 〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

様式例第2号

事務連絡  
年 月 日

〇〇都道府県 〇〇 殿

〇〇農政局 経営・事業支援部  
農地政策推進課長

国有農地等の引継等に係る是正措置について(依頼)

下記財産について、別添のとおり財務局等より管理上の是正依頼がありましたので、「国有農地等に係る財務大臣への引継等の取扱いについて」(令和元年〇月〇日付け農林水産省経営局農地政策課長通知)の記の1の(3)に基づき、是正をお願いします。

記

1 是正が必要な財産の表示

区分	土地の表示	
	所在・地番	数量
土地	〇〇県〇〇市字〇〇番〇〇	m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>
	合計 〇筆	m <sup>2</sup>

2 是正依頼事項

別添是正事項連絡(令和〇年〇月〇日付けのとおり)

※施行注意:別添として、財務局等からの是正依頼の公文及び是正事項連絡票の写しを添付する。

●●農政局 経営・事業支援部  
農地政策推進課長 殿

●●都道府県 ●●

国有農地等の引継等に係る是正措置について（完了報告）

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって是正措置依頼がありました下記財産について、別紙のとおり是正措置が完了しましたので、「国有農地等に係る財務大臣への引継等の取扱いについて」（令和元年〇月〇日付け農林水産省経営局農地政策課長通知）の記の1の（4）に基づき、報告します。

記

財産の表示

区分	土地の表示	
	所在・地番	数量
土地	〇〇県〇〇市字〇〇番〇〇	m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>
	合計 〇筆	m <sup>2</sup>



事務連絡  
年 月 日

●●財務（支）局（財務事務所）  
●●課長（統括国有財産管理官） 殿

●●農政局 経営・事業支援部  
農地政策推進課長

国有農地等の引継等に係る是正事項について

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって是正指示がありました下記財産について、別紙の事項について、別添のとおり〇〇都道府県から是正を完了した旨の報告がありましたので、「国有農地等に係る財務大臣への引継等の取扱いについて」（令和元年〇月〇日付け農林水産省経営局農地政策課長通知）の記の1の（4）に基づき、報告します。

記

財産の表示

区分	土地の表示	
	所在・地番	数量
土地	〇〇県〇〇市字〇〇番〇〇	m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>
	合計 〇筆	m <sup>2</sup>

※施行注意：別添として、都道府県からの是正報告の公文及び是正事項報告の写しを添付する。

様式例第5号

事務連絡  
年 月 日

〇〇都道府県 〇〇 殿

〇〇農政局 経営・事業支援部  
農地政策推進課長

国有財産の引継ぎについて（依頼）

下記の国有財産について、〇〇財務局〇〇財務事務所と管理状況の確認を了したことから「農地法等の一部を改正する法律附則に係る事務処理要領」別紙2の第5の7（1）の規定により引継調書の作成及び送付をお願いします。

記

種 目	土 地 の 表 示	
	所 在 ・ 地 番	数 量
〇〇	〇〇県〇〇市〇〇〇〇番	〇〇〇m <sup>2</sup>
〇〇	〇〇県〇〇市〇〇〇〇番	〇〇〇m <sup>2</sup>
	合計 2筆	〇〇〇m <sup>2</sup>

様式例第6号

番 号  
年 月 日

財務省〇〇財務局〇〇財務事務所長 殿

農林水産省〇〇農政局長

国有財産の引継ぎについて

下記の国有財産について、国有財産法第8条第1項の規定による引継ぎを相当とするので通知します。

記

種 目	土 地 の 表 示	
	所 在 ・ 地 番	数 量
〇〇	〇〇県〇〇市〇〇〇〇番	〇〇〇m <sup>2</sup>
〇〇	〇〇県〇〇市〇〇〇〇番	〇〇〇m <sup>2</sup>
	合計 2筆	〇〇〇m <sup>2</sup>

様式例第7号

番 号  
年 月 日

財務省〇〇財務局〇〇財務事務所長 殿

農林水産省〇〇農政局長

引継引受財産受渡証書の送付について

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号をもって、引き継ぐことを了承する旨通知のあった下記財産について、別添国有財産（若しくは〇〇財産）受渡証書を2通送付いたしますので、記名押印の上、1部を返送願います。

記

種 目	土 地 の 表 示	
	所 在 ・ 地 番	数 量
〇〇	〇〇県〇〇市〇〇〇〇番	〇〇〇m <sup>2</sup>
〇〇	〇〇県〇〇市〇〇〇〇番	〇〇〇m <sup>2</sup>
	合 計 2 筆	〇〇〇m <sup>2</sup>

別 添

## 引継引受財産受渡証書

受 渡 令和〇〇年 〇 月 〇 日

渡 農林水産省 所管国有財産部局長  
〇 〇 農 政 局 長 氏 名 印

受 財務省〇〇財務局  
〇 〇 財 務 事 務 所 長 氏 名 印

次のとおり、国有財産の受渡を了した。

区 分	渡	受
所 管 名	農 林 水 産 省	財 務 省
会 計 名	一 般 会 計	一 般 会 計
分 類	普 通 財 産	普 通 財 産
種 類	〇 〇 〇 〇	
用 途		
増減事由用語	財務省（〇〇財務局〇〇財務事務所）へ引継	農林水産省（〇〇〇）より引受

所 在		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 外			
区 分	数量 単位	数 量	価 格	有償価格	備 考
土 地	平方 メートル	〇,〇〇〇	〇,〇〇〇 円	円	端数 〇.〇〇
計			〇,〇〇〇		

※所管換の場合は、下線部分を「所管換」とする。

